



招待論文 | Invited Article

生物多様性・自然保護の観点からみた太陽光発電施設立地
**Focusing on the Issues in Solar Power Facility-Siting
in the Light of Biodiversity and Nature Conservation**

辻村千尋（公益財団法人日本自然保護協会・保護室室長）

Tsujimura Chihiro, M.S. *Head conservation division The Nature Conservation Society of Japan*

摘 要

自然保護の観点で、太陽光発電などの再生可能なエネルギー開発がもたらす自然破壊・生物多様性への悪影響について、その本質がどこにあるのかを考察した。その結果、再生可能エネルギーとはいえ、その地域の歴史を反映した、その地域で培われてきた自然・文化景観を破壊している原因は、開発を前提とした環境影響評価の制度しかないこと、国土デザインや土地利用計画立案段階での自然への影響評価をする制度・仕組みがないことであることを指摘した。つまり自然や文化の状況ではなく、人間のみの都合で土地利用のゾーニングが行われており、そのことが地域での軋轢につながっている。この解決のためには、将来の省エネルギー社会と、生物多様性保全を充分に考慮した上での計画立案段階のアセスメント（戦略アセスメント）を実施し、生物多様性保全を損なわずに、どのような方法で、再生可能な自然エネルギーを供給するか国土デザインを、国民の声を充分に取り入れて作ることが、最も重要である。

I はじめに～自然保護と自然エネルギー

伝統的な自然保護では、原生的な自然を開発からプロテクトするという考え方であったが、現在の自然保護は、人と自然との持続可能な共生を目指すという考えが基本となっている。後述するが、伝統的な考え方では、尾瀬でのダム開発による電源開発に対して、原生自然を守る活動という形で具現化されていた。現在では、自然景観は、自然史の中で時空間の変化を受け表象されたものと考え、さらに人の文化的な背景も反映されたものと考えられている。この観点で、プロテクトという考えから、コンサーベーションという考え方が主流となり、人を排除するのではなく、人と自然とが持続可能な共生をすることが自然保護であると考えられている。しかし、太陽光発電や、風力発電の開発行為が、必ずしも持続可能な形式となっていない事例が散見されるようになったことから、

近年では再生可能エネルギー開発が自然保護問題となる事例が多くなってきた。

2011年3月11日の東日本大震災後の、福島第一原子力発電所の事故を契機にエネルギー問題は国民の最大関心事項になり、原子力発電から再生可能な自然エネルギーへの転換を求める声が強まっている。一方で、再生可能な自然エネルギーとして注目された風力発電や、地熱発電およびメガソーラーに関しては、自然保護団体をはじめ、地元からも異を唱える声があがっている。

この背景には一体何があるのかを明らかにしなければ、今後進むと考えられる再生可能な自然エネルギーへの転換は新たな軋轢を生むこととなり、結果として自然保護への時代の流れをも止めてしまうことになりかねない。

筆者の所属する公益財団法人日本自然保護協会（以下、NACS-J）は、原子力発電を即刻やめ、迅速な廃炉と省エネルギーの計画的な推進が必要